

改憲ノーの国民の声

厚けよう!



戦争はや 平和が二番や

右傾化に懸念表明する海外メディア
米紙ニューヨーク・タイムズ(電子版)は、22日付の社説で、安倍政権が安定的多数を得た参院選の結果について、「今回の選挙戦は経済政策をめぐるものだった」としたうえで、「安倍首相は自身の右翼的外交見解が承認されたのと取るべきではない」と、くぎを刺しました。また、韓国・中央日報(7/23付)は社説で、改憲に対する日本の世論が割れている事実
に注目し、「白紙委任をもちつたと考えたら傲慢な錯覚だ」と指摘するなど、海外メディアは日本の右傾化に懸念を表明しています。

国民過半数は改憲反対

参議院選挙の結果、自民党・公明党の与党が非改選議員を含め過半数を超える議席を獲得しました。しかし、改憲を掲げる政党(自民・維新の会・みんなの党)は、改憲手続きに必要な2/3の議席獲得はできず、一方で、憲法改憲反対を掲げた日本共産

党は大きく議席をのばしました。安倍首相は改憲に向けて、最低投票率が決まっていらないなど欠陥だらけの「国民投票法」の整備や、集団的自衛権を認める国家安全保障基本法制定など、戦争する国づくりをすすめるようとしています。

しかし、「9条を変え国防軍を持つことに反対」62%〔朝日〕5/2付)、「96条改憲に反対」55%〔東京〕6/4付)などに示されるように、国民の過半数は改憲を望んでいません。今こそ、「戦争はいや」「平和が一番」「改憲ノー」のみなさんの声を国会に届けましょう。

憲法をいかして核兵器廃絶、原発ゼロの実現を

原水爆禁止世界大会が今年も広島・長崎で開催されます。1945年8月の広島・長崎への原爆投下、1954年ビキニ環礁での核実験による第5福竜丸の被ばく、そして2年前の福島第1原発事故。日本は3たび「核」による被害を受け、いまなお被害者は苦しみ続けています。

「平和のうちに生きたい」は、国民の願いです。憲法改憲反対の世論を広げるとともに、核兵器廃絶、原発ゼロの声を上げていきましょう。

発行／岡山県地域人権運動連絡協議会(岡山県人権連)

岡山市北区下伊福西町1-53 086-253-2611

憲法を守りいかそう

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

憲法改悪に反対し、憲法を暮らしに生かすことを求める請願署名

日本国憲法は、日本国民とアジアの人びとにおびただしい惨禍と犠牲を強いた侵略戦争への痛苦を教訓に主権在民、恒久平和、基本的人権、国権の最高機関としての国会の地位、地方自治など、民主政治の柱となる平和的民主的な条項を定めています。とりわけ武力行使の永久放棄や戦力不保持を明記する9条は世界に誇るべき平和の原則です。

自民党は、小泉内閣時代から始まった憲法「改正」試案に基づき、第1次安倍内閣時代に「改憲」の続きとなる「国民投票」法案を国会で強行、その後の自民党憲法改正草案を発表に続き、第2次安倍内閣の発足以来、憲法改正発議のハードルを引き下げる憲法96条改正論議に加え、憲法解釈をねじまげ集団的自衛権は現憲法の下でも可能だと主張する内閣法制局を作り上げようとしています。

我が国において国民の「二度と他国を侵略すべきでない」「戦争はいやだ」との思いはいまでも強く、世論調査でも憲法9条を支持する人びとが多数を占め、国民主権、基本的人権、平和的生存権等を基調とした憲法の中身は、現代の社会問題化している格差と貧困の拡大、生命の軽視、労働分野に象徴される人権の抑圧とそれらを推進する勢力の足かせとなっています。

政治がいま真剣に取り組むべきは、憲法に光をあて暮らしや福祉、国民生活の隅々に息づかせることであり、「憲法は国民が為政者である権力者に対して、権力乱用を行わせないための遵守規程として守らせるためにつくられた」近代憲法の立憲主義に基づいた国の最高法規であり、その精神を根底から否定するような自民党憲法改正草案やこれらに類する憲法改悪に強く反対し、以下の事柄について、国民の権利として請願します。

【請願内容】

1. 平和原則、基本的人権の尊重を基調とする憲法を改悪しないこと。
2. 憲法を暮らしに活かし、貧困と格差拡大に歯止めをかける政治を行うこと。

氏 名	住 所

取扱い団体／岡山県地域人権運動連絡協議会(岡山県人権連)

連絡先／〒700-0054 岡山市北区下伊福西町 1-53 岡山県民主会館内 電話 086(253)2611